

土地改良事業変更計画概要書

県営ため池等整備事業 砂池地区

福 山 市

土地改良事業変更計画概要書

第1章 目 的

本ため池は、福山市駅家町服部永谷の本永谷川周辺の農地をかんがいするため池である。令和4年度県営農業農村整備事業事前調査により、堤体の安定性は確保されているものの、洪水吐については能力不足が確認されており、堤体決壊の危険にさらされている。よって、堤体の安全性を確保するため、本ため池は早急な改修を要する。

本ため池の整備を行うことにより、その安全性とため池の持つ本来機能である農業用水の確保を図る。

なお、今回の計画変更は、事業費の変動があったため行うものである。

第2章 地域の所在及び現況

1 地域の所在 広島県福山市駅家町服部永谷に位置する。

2 現 況

(1) 地積

(単位：ha)

所 在 現況地目	地 積				
	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	その他 (ha)	計
福山市 駅家町服部永谷	2.0	—	—	—	2.0

(2) 地形

本地域は、福山市の北部に位置し、芦田川水系に属す標高 40～70mに広がる農振農用地区域である。

(3) 地質

周辺の地質は、広島花崗岩類が分布している。

(4) 気象

気候は、瀬戸内気候に属しており、四季を通じて温暖で降水量は比較的少ない。年間平均気温は 15.2℃、年間総降水量は 1,180.1mm である。

(5) 水利状況

本地域の主要な水源となっているが、洪水時の洪水吐の排水能力が確保されておらず、常にため池決壊の危険にさらされている。

したがって、ため池本来の農業用用水施設としての機能は十分に果たしていな

い状況である。

(6) 営農状況

区分	農家 戸数	内訳		耕地 面積 (ha)	一戸当たり耕地面積	
		販売農家 (戸)	自給的農家 (戸)		販売農家 (ha)	自給的農家 (ha)
福山市	6,246	1,312	4,934	1,724	0.64	0.18
受益地	8	2	6	2.0	0.58	0.16

※受益地の農家戸数に対する内訳は2020 農業センサスの統計データ（福山市）による販売農家数と自給的農家数の比率により案分する。

(7) 地域環境の概況

本地域は、福山市の北部に位置し、芦田川水系に属する標高 40～70mに広がる農振農用地区域である。

気候は、瀬戸内気候に属しており、四季を通じて温暖で降水量は比較的少ない。

周辺の地質は、広島花崗岩類が分布している。

第3章 基本計画

1 工事計画の内容

地区名	種類	数量及び規模
砂池	堤体	天端嵩上：盛土（購入土）平均厚 0.20m 堤頂高（仕上り高） 75.40m
	洪水吐	(9.07) 正面流入ラビリンス堰式 流入幅 L=8.39m
	取水施設	(φ 300mm) 斜樋：塩ビ管 φ 200mm コンクリート巻き 緊急放流施設

2 環境配慮

保護すべき種として3種（ニホントカゲ【広島県：準絶滅危惧種】、トノサマガエル【環境省・広島県：準絶滅危惧種】、ミナミヌマエビ【広島県：地域個体群】）が発見された。ニホントカゲは、堤体の改修がないため影響は考えにくい。トノサマガエルは水田を生息域とし、本ため池を捕食場としており、施工による影響は考えにくい。ミナミヌマエビは落水時に堆積土中に退避している可能性が高く、今回改修工事では堤内堆積土を対象としていないことから影響は考えにくい。

駆除すべき種として2種（ウシガエル【環境省：特定外来生物】、ミシシippアカミミガメ【環境省：条件付特定外来生物】）が確認されている。ウシガエルは施工時の逃避により、周辺水域に拡散する可能性があり、施工時に幼体の流出を防ぐ必要がある。ミシシippアカミミガメも施工時の逃避により、周辺水域に拡散する可能性があり、駆除対策を行う必要がある。

第4章 管理の要領

工事完了後は、県の条例により譲り受けた福山市が、条例及び規則に基づいて適切に管理する。

第5章 換地計画の要領

1 換地計画樹立の必要性

該当なし。

2 換地計画樹立の基本方針

該当なし。

3 土地改良法第5条第6項に基づく国有地等の編入承認に係る地積

該当なし。

第6章 費用の概算

(105,000)

(5,000)

189,000 千円（地方事務費 9,000 千円含む）

第7章 効用

〔単位：千円〕

区 分	年効果額	年増加農業所得額	備 考
食料の安定供給の確保に関する効果	△38	24	維持管理費節減効果 (農業生産)
農業の持続的発展に関する効果	(3,540) 4,728	(3,237) 4,335	災害防止効果 (農業関係資産)
農村の振興に関する効果	(56,925) 64,924	—	災害防止効果 (一般資産)
多面的機能の発揮に関する効果	(5,467) 5,993	—	災害防止効果 (公共資産)
計	(65,894) 75,607	(3,261) 4,361	

想定被害額

	(2,932)
作物	2,822 千円
	(14,407)
農地	17,739 千円
	(54,153)
農業用施設	74,933 千円
	(110,463)
公共施設	121,078 千円
	(1,149,994)
家屋その他	1,311,598 千円
	(1,331,949)
計	1,528,170 千円

第8章 他の事業との関係

該当なし。

第9章 計画概要図

別紙のとおり